

- 問1 BRICSに分類される国々に共通する経済的な特徴や、世界経済において大きな影響力を持つようになった背景を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）
1. 広大な国土や豊富な天然資源に加え、多くの人口を背景とした労働力や巨大な消費市場を有している。
 2. 特定の地域内での関税を完全に撤廃し、共通の通貨を導入することで、欧州連合（EU）のような経済統合を目指している。
 3. 1960年代から工業化をいち早く推し進め、アジアの四つの国と地域（NIES）として一貫して高い成長を維持してきた。
 4. 石油輸出国機構（OPEC）の主要メンバーとして、世界の原油価格を決定する役割を独占している。
- 問2 現代社会において、福祉、教育、環境保護、まちづくりなどの幅広い分野で、利益を目的とせずに公衆の利益のために自発的かつ継続的に活動を行う組織を何と呼びますか。1998年に制定された法律に基づき法人格を取得した名称として正しいものを選びなさい。（2019年 山口県公立入試 類似）
1. 国際労働機関（ILO）
 2. 国際連合平和維持活動（PKO）
 3. 特定非営利活動法人（NPO）
 4. 世界保健機関（WHO）
- 問3 モンテスキューが著書『法の精神』の中で、立法権・行政権・司法権をそれぞれ独立した機関に持たせるべきだと主張した理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2021年 福島県公立入試 類似）
1. 行政の権限を他よりも強くすることで、国家の意思決定を迅速かつ効果的に行うため
 2. 司法を立法の監視下に置くことで、法律の解釈が政府の意向と一致するようにするため
 3. 権力が一つの機関に集中して濫用されることを防ぎ、国民の自由と権利を保障するため
 4. すべての国民が直接政治に参加する直接民主制を実現し、議会を不要にするため
- 問4 大規模な災害が発生した際、行政による救助活動（公助）や自分自身で身を守る備え（自助）とともに、地域社会の住民同士が助け合う「共助」の役割が重要視されています。地域の防災力を高めるための「共助」にあてはまる具体的な活動として、最も適切なものを選択してください。（2026年 愛知県公立入試 類似）
1. 町内会などの組織が主導して、住民に消防団主催の防災訓練への参加を呼びかける活動
 2. 地震による家具の転倒を防ぐために、各家庭でL字型金具を用いて固定する活動
 3. 国や地方公共団体が予算を投じて、海岸沿いに巨大な防潮堤や堤防を建設する活動
 4. 個人の判断で、避難所での生活に備えて数日分の食料や飲料水を備蓄しておく活動
- 問5 地域の環境保護や街の魅力発信など、社会的な課題の解決に向けて、営利を目的とせずに社会貢献活動を行う民間団体のことを何と呼びますか。その略称として適切なものを選びなさい。（2021年 京都府公立入試 類似）
1. NGO
 2. ODA
 3. PFI
 4. NPO
- 問6 経済のグローバル化に関する解説文において、「各国は自国の資源や技術などの条件を考慮し、生産効率が良い得意な商品を重点的に作って輸出し、逆に自国で作るのが不得意な商品は他国から輸入している。このような経済的な結びつきを（ ）という。」と記述されている。（ ）に当てはまる語句として最も適切なものを選択しなさい。（2020年 兵庫県公立入試 類似）
1. 垂直分業
 2. 水平分業
 3. 国際分業
 4. 産業の空洞化
- 問7 国会における女性議員の割合や女性の就業率を向上させる動きは、生物学的な性別ではなく、社会的・文化的に形成される男女の差異を解消しようとする考えに基づいています。この「社会的・文化的な性のあり方」を指す言葉を選びなさい。（2019年 島根県公立入試 類似）
1. ユニバーサルデザイン
 2. バリアフリー
 3. ジェンダー
 4. エスニシティ
- 問8 日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデン、ドイツの6カ国を対象とした若者の意識調査において、「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」という質問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した肯定的な割合が、これらの中で最も高く、7割を超えている国はどこですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）
1. アメリカ合衆国
 2. スウェーデン
 3. ドイツ
 4. 日本
- 問9 日本の女性の就業率は、1985年には30代を底とする「M字型曲線」を描いていましたが、2020年にかけてその落ち込みは浅くなっています。このように女性の就業状況が変化した背景にある、社会的な要因や制度の説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）
1. 終身雇用制度がこれまで以上に強固になり、一度離職すると二度と正社員として再就職できない社会構造に変化したこと。
 2. 育児休業法などの法律の整備や、仕事と育児を両立するための支援策が拡充され、働き続けやすい環境づくりが進んだこと。
 3. 1985年当時よりも専業主婦世帯に対する優遇税制が強化され、多くの女性がパートタイム労働を希望するようになったこと。
 4. 生産年齢人口が急増したため、企業側が労働力不足を解消するために定年退職の年齢を一律で40代に引き下げたこと。
- 問10 現代社会において推進されている「バリアフリー」の考え方に基づいた取り組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
1. 製品の設計段階から、年齢や障害の有無にかかわらず、最初からすべての人が使いやすいように作る取り組み
 2. 労働者が育児や介護などの私生活と仕事を両立し、多様な生き方を選択できる環境を整える取り組み
 3. 消費者が不当な契約を結ばされた際、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる制度を整備する取り組み
 4. 障害者や高齢者が社会生活を送る上で妨げとなる、物理的な段差や心理的な障壁を解消しようとする取り組み
- 問11 新聞やテレビなどのマスメディアから提供される大量の情報を利用する際に、私たちが配慮すべき姿勢として最も適切なものはどれですか。（2026年 徳島県公立入試 類似）
1. 情報の発信源を確認することなく、自分が好む情報だけを選択して信用する。
 2. マスメディアの情報は常に中立で正しいと判断し、そのまま他の人に転載して広める。
 3. 発信された情報を鵜呑みにせず、事実かどうかや多角的な視点から批判的に吟味する。
 4. マスメディアの影響力を避けるため、公的な発表以外のニュースを見ることを一切やめる。
- 問12 2016年の統計資料によると、6歳未満の子どもを持つ家庭において、1日あたりの育児時間は妻が約220分であるのに対し、夫は約40分にとどまっています。このような男女間の育児負担の偏りを解消し、男女共同参画社会を実現するために、社会全体で求められている取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）
1. 妻の就労時間を大幅に減らすことで、家庭内での妻の育児負担をさらに増やし、育児の質を高める。
 2. 育児のすべてを外部の専門機関に委託することで、家庭内での育児時間を男女ともにゼロにする。
 3. 部下の仕事と生活の両立を支援する上司（イクボス）が増えるなど、職場の理解を広めることで、夫の育児時間が増えるようにする。
 4. 男性の育児時間を増やす代わりに、女性が家事のすべてを負担するという役割分担を法律で明確にする。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 広大な国土や豊富な天然資源に加え、多くの人口を背景とした労働力や巨大な消費市場を有している。	BRICSの国々は、ロシアやブラジルのような資源大国であると同時に、中国やインドのように10億人を超える人口を抱える国を含みます。この膨大な人口は、生産を担う「労働力」であると同時に、製品を購入する「市場」としての魅力も併せ持っており、これが経済成長の大きな要因となっています。
問2	答え 3 特定非営利活動法人（NPO）	営利を目的としない社会貢献活動を法的に後押しするため、1998年に「特定非営利活動促進法（NPO法）」が施行されました。これにより、ボランティア団体などが「法人」として認められ、銀行口座の開設や事務所の契約などを団体の名義で安定して行えるようになりました。選択肢にあるPKO、WHO、ILOはそれぞれ国際連合に関連する活動や組織を指します。
問3	答え 3 権力が一つの機関に集中して濫用されることを防ぎ、国民の自由と権利を保障するため	モンテスキューの「三権分立」の核心は、権力相互の「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」にあります。一つの機関が勝手な振る舞いをできないよう、複数の機関が互いに牽制し合うことで、国家による支配が不当に強化されるのを防ぎ、結果として個人の自由を守ることを目的としています。
問4	答え 1 町内会などの組織が主導して、住民に消防団主催の防災訓練への参加を呼びかける活動	共助とは、地域コミュニティや近隣住民が協力して災害に対応することを指します。町内会や自治会が主体となり、消防団と連携して実施する防災訓練は、住民同士の連携を強める代表的な共助の取り組みです。家具の固定や食料の備蓄は「自助」にあたり、防潮堤などのインフラ整備は行政が行う「公助」に分類されます。
問5	答え 4 NPO	非営利組織（Non-Profit Organization）の略称で、日本では「特定非営利活動法人」とも呼ばれます。行政（公助）だけでは対応が難しい多様な社会課題に対し、市民が主体となった民間団体（共助）として柔軟に活動する役割を担っています。似た用語のNGOは「非政府組織」であり、主に国際的な課題に取り組む際に使われることが多い言葉です。
問6	答え 3 国際分業	資源、労働力、技術力など、国によって持っている強みは異なる。それらを活かして得意な製品の生産に特化し、互いに交換することで、世界全体での経済的な効率を高める仕組みを指す。近年では、一台のスマートフォンを作るために多くの国の部品や技術が使われるなど、この仕組みはさらに高度化している。
問7	答え 3 ジェンダー	男女の役割分担など、歴史や社会によって作られた性別のあり方を問い直すことは、女性の社会進出を促す上で重要な概念です。スウェーデンなど女性議員の割合が高い国では、この考え方に基づき、議席の一定割合を女性に割り当てるクオータ制などの制度を導入し、格差の解消を図ってきた歴史があります。
問8	答え 3 ドイツ	日本の若者は、諸外国と比較して自分自身が社会を変えられるという意識や、社会問題に関与しようとする意欲が低い傾向にあります。一方で、ドイツは主権者教育などが盛んであり、社会をよりよくするために自ら問題解決に関わろうとする若者の割合が、調査対象となった主要国の中で最も高くなっています。
問9	答え 2 育児休業法などの法律の整備や、仕事と育児を両立するための支援策が拡充され、働き続けやすい環境づくりが進んだこと。	1980年代半ば以降、男女雇用機会均等法の制定や育児・介護休業法の整備が進められてきました。これにより、女性がライフイベント（結婚・出産など）を経てもキャリアを継続できる環境が整い始めました。また、深刻な人手不足を背景とした企業の意識改革や、保育サービスの充実といった社会基盤の整備も、M字型の底が浅くなった大きな要因です。対照的に、かつての日本で一般的だった「寿退社（結婚に伴う退職）」という慣習は減少傾向にあります。
問10	答え 4 障害者や高齢者が社会生活を送る上で妨げとなる、物理的な段差や心理的な障壁を解消しようとする取り組み	バリアフリーは、障害者や高齢者が生活する上で「壁（バリア）」となっているものを後から取り除き、自由（フリー）にするという考え方です。これに対し、最初からすべての人に使いやすいように設計する考え方は「ユニバーサルデザイン」と呼ばれ、バリアフリーと区別して理解しておく必要があります。また、単に物理的な段差をなくすだけでなく、偏見などの「心理的な障壁」や、資格制限などの「制度的な障壁」を取り除くことも、この考え方の重要な要素に含まれます。
問11	答え 3 発信された情報を鵜呑みにせず、事実かどうかや多角的な視点から批判的に吟味する。	マスメディアは世論の形成に大きな影響を与えるため、受け手は情報をそのまま真実と受け取らず、客観的な事実に基づいているかや偏りがないかを主体的に見極める姿勢（メディア・リテラシー）を持つことが大切となります。
問12	答え 3 部下の仕事と生活の両立を支援する上司（イクボス）が増えるなど、職場の理解を広めることで、夫の育児時間が増えるようにする。	日本では従来、育児負担が女性に偏る傾向があり、統計上も夫の育児時間は妻に比べて極めて短い状況にあります。男女共同参画社会を推進するためには、性別による固定的な役割分担を解消しなければなりません。職場において「イクボス」と呼ばれる理解のある上司が増え、男性が育児休業を取得しやすい環境が整うことで、結果として夫の育児時間が増えることが期待されています。